

2023年5月18日

厚生労働大臣 加藤勝信 様

日本共産党岡山県委員会
委員長 植本完治
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

新型コロナウイルス感染症とともに物価高騰が国民や事業者に深刻な影響をもたらすなか、医療や福祉の充実、労働環境の改善のためにご尽力いただいていることに敬意を表します。

4月に行われた統一地方選挙の取り組みのなか、県民の皆さんから以下のような声が出されました。善処をお願いするとともに、国としてのご見解をご教示いただきたくお願いするものです。

記

(1) 障害福祉サービスの関係について

- ①常時介護を要する重度の身体障害者が、介護上の必要から「個室」での入院を希望する場合、差額ベッド料を減免することができるか否か、ご教示いただきたい。また、医師の判断で「個室」使用が必要と認めた場合はどうでしょうか。
- ②65歳を超えた障害者の福祉サービス利用について、厚労省では「機械的・一律に介護保険のサービスへ移行させるものでない」という認識でしょうか。またこの場合、どの程度自治体の裁量を認めるのでしょうか、例示していただきたい。
- ③65歳を超えた障害者で、従来から利用していた障害福祉サービスと介護保険によるサービスを併せて利用している場合、ケアプラン作成はどちらの事業所の責任になるでしょうか。障害者事業所が作成した場合には報酬の規定がないので、加算措置などを検討していただきたい。
- ④障害者の日常生活用具の購入および修理の際の補助について、昨年、サービス利用者(当事者)から、「物価高騰の影響で上限を上回った分を一部負担金として請求され、業者の方から来年度はもっと増える」と言われたという話を聞きました。

厚労省は「物価高騰による増額分を当事者に求めるべきでない」との通知を出しているとのことですが、これを徹底していただきたい。

- ⑤日常生活用具の補助上限額を引き上げていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。例えば、歩行支援の杖は上限 6,500 円、規定のポータブルトイレは無料など、15 年ほど前から変わっていないと聞いています。障害の状況にあったものが必要な場合等には上限額への加算も考えていただきたい。

(2) 水道施設の整備について

- 数十年前の開発時の事情で、市の水道の途中からポンプでくみ上げ団地内の各家庭(20軒ほど)に給水している地域が岡山市にあります。高齢化で管理困難になり市に給水を求めたところ、「ポンプを新しく更新することが条件」と言われ困っています。水道敷設は国や自治体の責任だと考えるが、厚労省の見解をうかがいたい。

以上

2023年5月 18 日

国土交通大臣 齊藤鉄夫 様

日本共産党岡山県委員会
委員長 植本完治
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

新型コロナウイルス感染症とともに物価高騰が国民や事業者に深刻な影響をもたらすなか、国土交通行政の推進にご尽力いただいていることに敬意を表します。

4月に行われた統一地方選挙の取り組みのなか、県民の皆さんから以下のような声が出されました。善処をお願いするとともに、国としてのご見解をご教示いただきたくお願いするものです。

記

○ダム建設と広域水道企業団の関係について

岡山県の吉井川流域の市町村では、国の事業でもあった苫田ダムから受水した県広域水道企業団から規定量の水道用水を購入している。岡山市では、市民や事業者に必要な水は、独自の水源で十分足りているにもかかわらず、県広域水道企業団から21億円分の水を購入する一方で、近い将来水道財源が厳しくなるとして、料金の引き上げも検討している。私たちは、物価高騰で暮らしが厳しくなっているなか、これ以上の市民負担は避けてほしいと考えており、以下の点で見解をうかがいたい。

- ①必要以上の水需要計画を押しつけ、苫田ダムを建設した責任は国にもあると考える。従って、今からでも水需要計画を見直し、これまで県と流域市町村が負担していたうちの一定分を国に負担していただきたい。
- ②全国的に、ダム建設と水需要の関係で、岡山市と同じような事例がないのか実態を教えていただきたい。

以上

(参考)岡山市における苫田ダムの余剰水負担について

岡山市は、岡山県広域水道企業団を経由し、苫田ダムからの水道水を受水しています。その費用は、毎年固定で約 21 億円もあり、岡山市の水道企業会計を圧迫している状況です。その原因は、本来市民生活や事業活動に必要な年間最大供給量は、市の独自水源だけで賄えている状況なのに、県広域水道企業団から基本水量 10 万トン/日と責任受水量 4700トン/日、これにともなう岡山市の負担(約 21 億円)が、実際の必要量とは関係なく、仕組みとして毎年固定的に掛かっていること、渇水時には追加購入が発生していることにあります。

岡山市の水道事業は 100 年の歴史を持ち、現在は管路拡大を行っておらず、維持管理・耐震化・デジタル化などにも経費がかかっています。これまで一部業務の民間委託や人員削減などに取り組み、今回は計画の一部手直し、全体的な管路更新を先延ばしにして耐震化を優先するなど、あらゆる事業のダウンサイジング努力を行っています。それでも、岡山市の水道事業会計は 2025 年には赤字化の見通しで、今年度には財政健全化計画を策定する予定にしています。現状でも比較的高い水道料金が、このままでは青天井の値上げになることも懸念され、私たちとしては、相次ぐ物価高騰のなか住民への負担増はできるだけ避けたい思いを強くしています。

県広域水道企業団は現在、第 1 期計画期間中で 2025 年終了予定。その後第 2 期計画が予定されていますが、節水等や今後の人口減少による水需要減が想定されるので、第 2 期計画自体の必要性にも疑問を感じています。

苫田ダムの建設は国も深く関わっておられることから、市民に高い水道料負担を押しつける現在の仕組みを解消・改善するため、国においても検討をお願いするものです。

2023年5月 18 日

復興大臣 渡辺博道 様

日本共産党岡山県委員会
委員長 植本完治
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

新型コロナウイルス感染症とともに物価高騰が国民や事業者に深刻な影響をもたらすなか、復興事業の推進にご尽力いただいていることに敬意を表します。

4月に行われた統一地方選挙の取り組みのなか、県民の皆さんから以下のような声が出されました。善処をお願いするとともに、国としてのご見解をご教示いただきたくお願いするものです。

記

○県外避難者支援事業について

東日本大震災からの復興予算に関する、被災者支援総合交付金のうち県外避難者支援事業について、現在実施している都道府県(多数ある場合は西日本の事例で)と、特徴的な事業の内容、委託等の場合は実施主体等を教えていただきたい。

あわせて、都道府県からの申請にあたっての条件についてもご教示いただきたい。

以上

2023年5月18日

文部科学大臣 永岡桂子 様

日本共産党岡山県委員会
委員長 植本完治
日本共産党岡山県議会議員団
団長 森脇久紀

新型コロナウイルス感染症とともに物価高騰が国民や事業者に深刻な影響をもたらすなか、教育の充実にご尽力いただいていることに敬意を表します。

4月に行われた統一地方選挙の取り組みのなか、県民の皆さんから以下のような声が出されました。善処をお願いするとともに、国としてのご見解をご教示いただきたくお願いするものです。

記

(1) 高校生のタブレット端末について

タブレット端末一人一台の購入について、小・中学校は公費負担により無償ですが、高校生は、都道府県で対応が分かれています。国の調査及び県の独自調査では、設置者負担を原則としているのが24、一部公費負担が8、それ以外が15となっており、岡山県は全額保護者負担となっています。

文部科学大臣・デジタル大臣の連名メッセージでは「財源については、既に1人1台端末の環境整備に必要な経費の3分の1相当について地方財政措置が講じられていますが、その他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国費も活用し、公費整備に限らず保護者負担の軽減を検討されている事例もありますので、こうした事例を周知するなど、全国どの高等学校においても1人1台端末の環境が速やかに実現されるよう支援してまいります。」とあります。

以下、今後の対応について、ご教示いただきたい。

- ① 地方財政措置の上乗せは考えているのか。また、臨時交付金に代わる国からの財政的な裏付けは考えているのか。
- ② 都道府県で、大きな格差があることについてどう思うのか。
- ③ 国としてひとり一台端末の整備を実施してほしいがどうか。
- ④ 貧困世帯への対応について、どう考えているのか。

※貧困世帯への対応

岡山県は非課税世帯に貸与の対応をしていますが、この対応には二つの問題があります。一つは、貸与となれば学校の備品管理であり、貸与されていることがわかってしまいます。もう一つは、非課税世帯の設定では、あまりに対照が小さいということです。現在子どもの貧困率は 13.5%七人に一人と言われていません。しかし、県の貸与の実態は 2%です。高校の入学時は平均で制服などの準備で 20 万円の支出があるといわれ、それに加えてタブレット約七万円は本当に負担です。せめて貧困率に相当する割合の世帯が恩恵を受けられる制度にすべきではないでしょうか。

(2) 高等学校での少人数学級編成について

高等学校においても少人数学級化をすすめてほしいと考えるが、文科省での検討状況はどうでしょうか。教えていただきたい。

以上